

株主の皆様へ（杉野社長メッセージ）

株主の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。当社は、携帯電話などのモバイル端末による移動者マーケティングにおいて、「社会インフラと情報端末を結びつける仕組み・サービスを提供する」ビジネスを展開しております。そして日進月歩で進化する情報技術（IT）の斬新な用途を企画開発し、先駆的にサービス提供していく方針を取っております。

その当社にとって前期（第9期、平成18年3月期）は、大変厳しい結果となり、連結で売上高731百万円、売上総利益（粗利）166百万円、営業損失95百万円、経常損失117百万円、当期純損失432百万円、個別で661百万円、売上総利益（粗利）133百万円、営業損失83百万円、経常損失100百万円、当期純損失427百万円となりました。連結については前期より適用されたばかりであり比較はできませんが、個別については減収減益となり、まことに残念ながらいわずも当初の予算を下回ることもありました。

売上高の減少につきましては、まず、モバイル事業分野におきましては、交通関連事業で当初予定通り推移したものの、無線LAN事業・位置情報関連事業について大型商談が新年度にずれ込むなど進捗が遅れ、通勤テレビなどの新規事業の立ち上げも遅れました。また、ソリューション事業につきましては、モニタリング倶楽部、モバイル・Web開発、その他の新規事業が当初計画を下回りました。収益面におきましては、販売費・一般管理費で、増資・M&Aに伴う支払手数料が増加いたしました。また、一部の投資有価証券や収益を生んでいない固定資産を売却または減損処理させていただき、特別損失として計上させていただきました。

このように前期におきましては損失を計上する結果となり、皆様にご心配をおかけしておりますが、無借金経営を継続しており、バランスシートは健全であります。

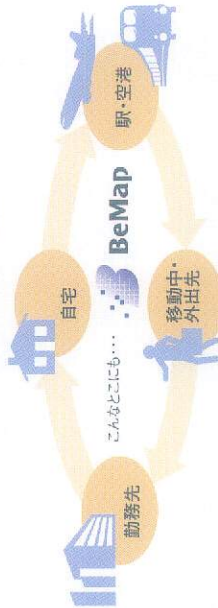
当社経営陣は、株主の皆様の大変な期待を常に感じております。そのご期待に応えられるよう、これからも全力で事業に取り組みまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援と賜りますよう、改めてお願い申し上げます。



平成18年6月
代表取締役社長 杉野 文則

■ ビーマップの事業ドメイン

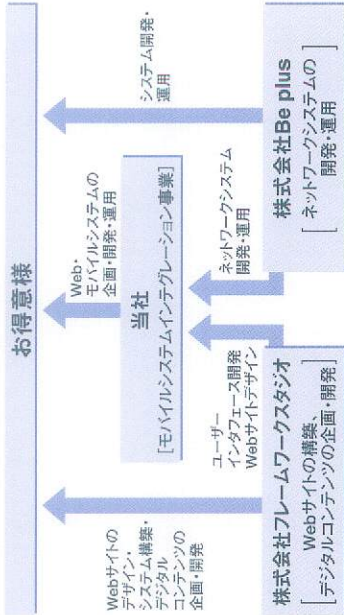
移動者マーケティングにおいて、社会インフラと情報端末を結びつける仕組み・サービスを提供する



■ 前期（第8期、平成18年3月期）の主な取り組みと実績

会社設立以来、ビーマップは交通機関を利用する人々の物理的な動線に着目し、サービスを提供するためのインフラを提供してまいりました。そうした中で、前期は既存の事業である交通、位置情報、無線LAN、映像配信等を着実に実施するとともに、メタ・データ配信事業などの新規事業についても一定の目処を立てることができました。

また、平成17年7月には株式会社フレームワークスタジオを子会社化、同10月には株式会社Be plusを設立し、ビーマップグループとしての提案力強化を進めております。



■ 2006年3月期の主要アクション

- 4月：第三者割当増資による資本強化（約5億円）
- 7月：株式会社フレームワークスタジオの子会社化
- 7月：日本ビューレイトバウカード社のPDAに位置情報活用パーソナルナビゲーションを提供
- 9月：オックスホールディングス株式会社と業務・資本提携
- 9月：株式会社「羅針盤」に「BeView」コンテンツを提供
- 10月：100%子会社Be plusの設立
- 12月：Windows Mobile5.0端末向けに位置情報活用パーソナルナビゲーション新証提供開始
- 12月：ビデオカメラ対応版 リアルタイム動画配信サービスを提供
- 1月：株式会社アイ・オー・データ機器、株式会社プロジェクトとの共同出資により株式会社エム・データ設立
- 4月：WILLCOM製端末W-ZERO向けに音声ガイド付き位置情報活用サービス提供開始
- 4月：株式会社フレームワークスタジオと共同でビジネスプログラムユーザーサービスを開始

■ 今期（第9期、平成19年3月期）のアクションプラン

今期は、既存事業の拡大とグループ連携による収益向上に重点をおきます。

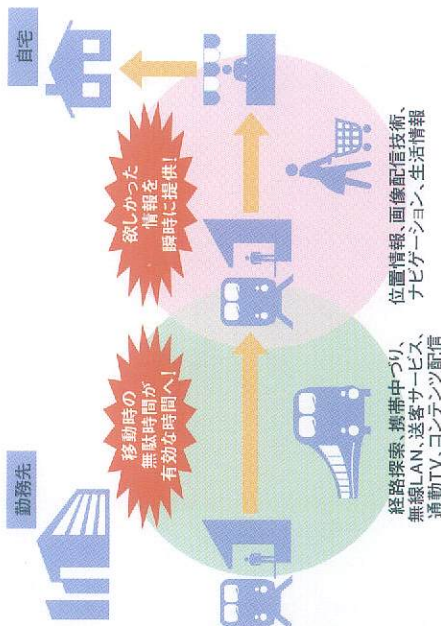
具体的には、まず売上に関しては、交通関連におけるJR東日本企業様と共同でのASP化の開始、位置情報関連におけるb-walker・パーソナルナビゲーションのプラットフォーム多様化、堅調なモニタリング倶楽部の拡大などに力を入れていきます。収益面に関しては、グループ連携による内製化の促進により収益率を向上させ、開発運用案件を積極的に獲得することで安定収益の上積みを図ってまいります。

また、今期は人材育成にも力を入れていきます。とりわけ、営業・提案力と事業・経営管理能力に優れた人材の採用・育成は、今後のビーマップの発展の鍵をにぎると考えております。昨年の事務所移転により、社内や関係会社との連携も強化されシナジー効果が生まれやすい環境になっていくと実感しており、この中から、続々と面白い企画・提案が生まれて来ております。今期もこの方向を押し進め、今後の当社・当社グループの中核となる、もしくはリードしていく人材を育成していきたいと考えています。

無線LANの普及や決済など携帯の多機能化により、大きなビジネスチャンスが広がっております。既存の中核事業に加え、ここ数年苦勞して開拓してきた新規事業の芽は、まさに今期が成長の時期だと思っております。これらの中から有望な事業を絞って、集中して人材と経営資源を投入いたします。

今期も全力で事業に取り組みまいります。皆様、是非ビーマップに期待し、そして応援して下さい。

■ 物理的な動線を意識した事業戦略



経路探索、携帯中づり、無線LAN、送客サービス、通勤TV、コンテンツ配信



財務ハイライト

	連結		個別	
	H18年3月期 (第8期)	H17年3月期 (第7期)	H18年3月期 (第8期)	H17年3月期 (第7期)
売上高	731	-	661	894
営業利益(損失)	△95	-	△83	△1
経常利益(損失)	△117	-	△100	△5
当期純利益(損失)	△432	-	△427	△0
一株あたり当期純利益(損失)(円)	△14,483.20	-	△14,328.97	△15.03
総資産	2,140	-	2,157	1,373
株主資本	2,027	-	2,044	1,090
一株あたり株主資本(円)	64,093.35	-	64,643.25	41,790.76
営業キャッシュ・フロー	44	-	-	△140
投資キャッシュ・フロー	△881	-	-	△24
財務キャッシュ・フロー	1,365	-	-	32
現金・現金同等物期末残高	1,249	-	-	721

- ◆ 当社は第8期より連結計算書類を作成しておりますので、第7期の連結の数値は記載しておりません。また、第8期の個別キャッシュ・フローは記載しておりません。
- ◆ 売上高は、位置情報関連、無線LAN関連案件の期ずれと新規事業の立上げの遅れなどにより、個別で前年比26.06%減の661百万円、連結で731百万円となりました。
- ◆ M&A、第三者割当増資、業務提携に関わる資本提携などで、販管費が一時的に増加しました。また、一部の投資有価証券、固定資産について再評価を行い除却・減損処理を行い特別損失を計上いたしました。これにより、連結で営業損失95百万円、経常損失117百万円、当期純損失432百万円、個別で営業損失83百万円、経常損失100百万円、当期純損失427百万円となりました。
- ◆ 総資産は連結で2,140百万円・個別で2,157百万円となりました。
- ◆ 借入金、社債はなく、無借金経営を継続しております。
- ◆ 自己資本比率は94.7%です。
- ◆ 上記の数値は、平成18年3月31日時点におけるものです。

会社概要

商号 株式会社ビーマップ
所在地 東京都文京区白山5丁目1番3号
設立 平成10年9月4日
資本金 1,852,955千円(平成18年9月31日現在)
証券取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス グロース
従業員数 33名
事業内容 コンテンツインフラ及びそれを活用した
 コンテンツの企画・開発・運営から構成される
 モバイルシステムインテグレーション事業

役員
代表取締役社長 杉野 文則
取締役 板橋 哲也、朝雄 博、浅賀 英雄^{*1}、加幡 正雄、
 久保田 克昭^{*1}、山田 光二^{*1}、坂本 博史^{*1}
監査役 樋口 和光^{*2}、篠原 昌史、柴本 猛^{*2}、平野 彰^{*2}
関係会社 株式会社プレムワークスタジオ
 株式会社Be plus
関連会社 株式会社エム・データ

^{*1} 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
^{*2} 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
剰余金の配当を行う株主の確定日 3月31日
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒135-8722
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 電話0120(288)324
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインバスターズ証券株式会社
 本店及び全国各支店
公告方法 当社ホームページ(電子公告)
 (但し、正も得ない場合は日本経済新聞)

第8期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日